

過去から未来へ、
サステナブルな社会の実現に
貢献していきます。



沖電気工業株式会社
代表取締役社長

鎌上 信也

～繋ぎ続けて創る未来～

「モノづくり・コトづくり」を通して、 より安全・便利な社会のインフラを

OKIは、今年で創業137年を迎えます。ここに至るまでの長い歴史の中、企業理念である“OKIは「進取の精神」をもって情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する”に従って誠実に経営してまいりました。

一般にはその存在が見えにくいものの、例えば空や陸における交通の安全確保、防災や消防システム、官公庁や金融機関のシステムなど、その範囲は公共から民間に至るまで、あらゆる分野、そして広義の社会インフラにOKIの技術や商品は採用されてきました。そのことにより、人々の安心で安全な快適生活を支える企業として、社会的な責任を果たしてきたと自負しています。

「繋ぎ続けて創る未来」という現在の基本思想には、これから先も創業150年、さらにその先に向けてここまでの営みを繋ぎ続けていきたいという、私の経営者としての思いが込められています。

日本には世界に冠たる優良企業がたくさん存在しますが、一方で130年を超えるほどの歴史を持つ企業は、実はそれほど多いわけではありません。

ある株主様から次のようなお言葉を頂戴しました。「歴史のある企業はその歴史を刻む間にも何度も大きな環境変化に見舞われていたはずで、その変化に耐えながら適応することができた企業だけが今も生き残っているのです。」

歴史があることの裏側には、幾多の試練を乗り越えるための不断の企業努力の結果があり、そして社会に生かされてきた企業としての存在理由と使命がそこにある、ということが示されていると受け止めています。

「繋ぎ続けて創る未来」の「繋ぐ」という言葉には、国産初の電話機を開発・製造し、音、光、映像などのデータを繋ぐ通信

の会社というOKIの生い立ちとアイデンティティが表現されています。

今、社会ではデジタル変革の大きな波を受けながら、5G時代の到来を目前に、すべてのものが「繋がる」IoT市場が急速に拡大してきています。加えて労働力不足や少子高齢化などの日本固有の社会的課題が顕在化してくる中、ICTの技術を活用した課題解決に大きな期待が注がれています。

OKIは数々の実績に裏付けられた確かな「繋ぐ」技術を保有しているほか、長い歴史の中で磨かれてきた音響や映像のセンシング技術、さらにビッグデータを分析し活用するためのノウハウを併せ持っています。こうした強みのある技術をベースに、OKIが137年を支えていただいた数多くのお客様との「共創」によって、さまざまな課題の解決に貢献し、これまで以上に社会に必要不可欠とされる企業として、持続的な成長を果たしていくことができると確信しています。

このようなOKIグループの基本的な考え方や企業としての姿勢、取り組みは、2015年9月に国連加盟の193カ国すべてによって採択された重要な指針である「持続可能な開発目標(SDGs)」にも合致するものと理解しています。

OKIグループは国連グローバル・コンパクト参加企業として、SDGsに示されたグローバルな社会課題に取り組み、さまざまな商品・サービスの提供を通してSDGsの達成に貢献していきたいと考えています。そのためにイノベーションへの投資を通じて、革新的なソリューションの開発や抜本的な変革を進めていきます。ステークホルダーのみなさまには、そのご期待に応えながらより一層の関係強化を図ってまいりたいと考えています。今後、優先的な課題に目標を設定し、持続可能な目標を企業の運営に組み込んで、より実効性のあるものにしていきます。

2017年度の業績と振り返り

「中期経営計画2019」の初年度でした2017年度は、情報通信事業やEMS事業は概ね堅調に推移し、プリンター事業では円安による売上、利益への効果がありました。メカトロシステム事業において海外市場でのATM販売が低調だったことから、売上高は前期比136億円減少の4,380億円となりました。営業利益は、物量減の影響があったものの前期に計上した一過性の損失がなくなったことから、同52億円増加の77億円となりました。

経常利益は、前期に計上した為替差損48億円が、当期では為替差益2億円に転じたことなどから同109億円良化の85億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同12億円増加の59億円となりました。

財政状態については、総資産は前期末に対して111億円増加の3,718億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益を59億円計上したこと、およびその他の包括利益累計額が19億円増加した一方で、普通配当を43億円実施したことなどにより、前期末に対して33億円増加の1,002億円となりました。自己資本比率は前期同様の

26.9%、DEレシオは前期比0.1倍良化の0.8倍と、財務上の健全性に変わりはありません。

2017年度の事業の進捗を振り返りますと、メカトロシステム事業における海外ATM市場での販売不振が、大きくグループ全体の業績に影響を及ぼした1年となりました。ブラジル市場では、国営銀行へのリサイクルATMの納入がありましたが、残念ながら後が続かず、リサイクルATM市場の拡大ペースがわれわれの想定よりも遅かったことにより、収益の改善には至りませんでした。インド市場においても、競争激化の影響により計画を下回る販売台数となりました。中国でも、市場の伸びが鈍化したことに加えローカルベンダーの台頭により、数年前までのような販売台数は今後望めない状況です。このような状況を踏まえ2018年度、メカトロシステム事業については「中期経営計画2019」の戦略の一部を見直し、構造改革を行ってまいります。

一方戦略分野であるEMS事業では、沖電線株式会社の完全子会社化を通じて事業規模の拡大を実現し、FA(ファクトリー・オートメーション)など新たな成長が期待できる領域への案件獲得に向けた礎を創ることができました。

経営環境認識

OKIを取り巻く市場環境、経済環境には現在大きな変化が起きています。特に「デジタル変革」「キャッシュレス化」「ペーパーレス化」「銀行業界の構造改革」「5G時代の到来」、これらはOKIの事業に大きな影響を与えるものと考えています。

キャッシュレス化の流れは既に中国をはじめ世界各国で顕著になっていますが、日本でも決済サービスの多様化や現金管理コストの見直しなどにより、今後加速していくものと想定しています。銀行業界の構造改革についても、業務効率化による店舗数の見直しや人員削減、メガバンク間でのATM統合検討など、これまで見られなかったさまざまな変化が起こ

るようになっています。これらの変化は加速するデジタル変革と相まって、OKIが手掛けるATMや金融機関向けシステムなど、従来の商品・サービスを縮小させるかもしれません。一方であらゆる決済サービスに利用できる端末や店舗のない地域への新しい金融サービスの開発など、新規ビジネスにつながるチャンスとも捉えることができると私は考えています。

また5Gネットワーク時代の到来は、IoTの進展によってあらゆるものがつながっていく中で、長年通信インフラに携わり、かつお客様の業務に特化したビジネスを行ってきた結果、エッジ領域に端末インストールベースを持つOKIの強みが活かせるチャンスであると考えています。ペーパーレス化についても、スマートフォンやモバイル端末の利用増によって印刷需要が減少することはプリンター事業への脅威になりますが、インダストリー市場へシフトすることによって、オフィス市場よりもOKIのLEDプリンターの特長が活かせる新規市場の開拓、新商品の開発を進めていきます。

このように著しい環境変化の中にあっても、われわれOKIグループは社会の新しいニーズを的確に捉え柔軟に対応し、社会の課題解決に貢献できる新しい商品・サービスをお客様に提供していきます。



2018年度の計画

前述のとおり、2017年度、事業は海外向けATMを除き概ね計画どおりに進捗しましたが、そのマイナス面が大きくOKIグループ全体の業績に影響を与える結果となりました。2018年度につきましては、OKIグループ全体を持続的な成長の軌道に回帰させるため、右図の方針で取り組んでまいります。

情報通信事業では、前期に立ち上げた多数のIoT関連共創ビジネスを一層強化していくほか、既存事業で確実に収益を積み上げます。メカトロシステム事業は、海外事業においてその軸足を完成品直販からモジュール・パートナービジネスへ移すという戦略の見直しと構造改革により、早期の収益回復を目指します。プリンター事業では、インダストリー市場へシフトするための体制固めが前期で概ね完了したことから、今期はインダストリー向け売上の増加に取り組めます。EMS事業は、前期の好調な業況の継続が見込まれることに加え、OKI電線とのシナジー効果も期待できることから引き続き事業の拡大を図ります。

これらにより、2018年度の売上高は前期比120億円増収の4,500億円、営業利益は同63億円増益の140億円、経常利益は同45億円増益の130億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同9億円減益の50億円の計画といたしました。なお本計画には、メカトロシステム事業での構造改革費用を中心に、特別損失約50億円を織り込んでいます。

株主への還元

2017年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金20円、期末配当金30円の配当を実施いたしました。2018年度の配当金は、中期経営計画2019の安定配当方

おわりに

2017年度の1年でOKIを取り巻く環境は大きく変化しました。今後もめまぐるしい速さで変化し続けると想定されます。しかしながら、その変化を確実に捉え、「稼ぐ力の強化」「安定して収益確保のできる会社」の実現に向けた取り組みを着実に進めて結果につなげることが、ステークホルダーのみならずからOKIグループに求められていることと考えて

2018年度の方針

持続的な成長の軌道へ回帰する

情報通信	IoT利用の共創ビジネスの実績を拡大
メカトロシステム	戦略の見直しを行い、早期に損益イーブンを達成
プリンター	インダストリー市場向け新規売上の実績を拡大
EMS	OKI電線とのシナジー効果を発揮し成長を加速

引き続き財務基盤の安定および強化を図り、安定した株主還元を継続

2018年度計画

売上高	4,500億円
営業利益	140億円
親会社株主に帰属する当期純利益	50億円

針に基づき、1株当たり年間配当金50円を期末に実施する計画です。OKIは、今後も株主のみならずへの安定的かつ継続的な利益還元を最重要課題として取り組んでまいります。

います。2018年度にすべての事業を成長軌道に回帰させ、将来の成長に向けた取り組みを加速できるよう尽力してまいります。ステークホルダーのみならずには、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2018年8月